

平成28年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	介護保険事業	記載日	平成 29 年 3 月 1 日
事業コード	会計区分 款 項 目	担当部課等名	民生部保健福祉課
継続実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (12 年度～ 年度)	責任者職氏名	課長 小谷 英充
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託等 <input type="checkbox"/> 補助等	記載者職氏名	係長 岡本 順俊
総合計画での位置付け	基本方針 4 住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり	関連する計画、条例等	遠軽町高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	基本目標 2 住み慣れた場所でだれもがいきいきと暮らせるまちづくり		遠軽町介護保険条例等
	施策目標 5 社会保障の健全運営		

I 事務事業の概要【Plan】

<p>(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等</p> <p>平成12年4月1日から施行された介護保険制度は、実施運営にあたる保険者を市町村とし、40歳以上65歳未満(第2号被保険者)と65歳以上(第1号被保険者)を被保険者とする社会保障制度である。</p>	<p>(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成28年12月1日</p> <p>40歳以上65歳未満(第2号被保険者)のうち、16種類の特定疾病に該当する者と、65歳以上(第1号被保険者)で介護や支援を要する者を対象とする。</p>
<p>(3) 期待される効果</p> <p>介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療・福祉サービスを提供する制度として運営しており、これら人に対し、地域の社会資源を活用して包括的な支援を行い、当該者の自立支援に資すること。</p>	<p>(4) 事務事業を進める上での課題、問題点</p> <p>給付から予防、施設から居宅、国から地方へと介護保険制度の内容が変化している。中でも団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療、介護、予防、生活支援及び住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p>

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移 (単位:千円)

	平成26年度 決算額	平成27年度		平成28年度 予算額	
		予算額	決算額		
予算(決算)額	1,543,510	1,664,448	1,635,087	1,705,653	
財源内訳	国庫支出金	389,546	413,506	414,048	433,235
	道支出金	224,657	233,314	230,823	240,716
	分担金・負担金	8,512	8,531	8,265	8,316
	使用料・手数料	3,627	4,934	3,863	4,949
	起債	0	0	0	0
	その他特財	252,405	253,465	249,517	263,353
	一般財源	664,763	750,698	728,571	755,084

○平成27年度決算額の節別内訳

01 報酬	15 工事請負費
02 給料	16 原材料費
03 職員手当等	17 公有財産購入費
04 共済費	18 備品購入費
07 賃金	19 負担金補助及び交付金
08 報償費	20 扶助費
09 旅費	21 貸付金
10 交際費	22 補償補填及び賠償金
11 需用費	23 償還金利子及び割引料
12 役務費	25 積立金
13 委託料	27 公課費
14 使用料及び賃借料	28 繰出金

左の合計
特別会計のため非掲載

(2) 成果

No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成28年度 目標値	平成27年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	要介護等認定者	第6期介護保険事業計画値	人	1,275	1,196	1,172	98%	1,388	29
	成果指標	保険給付費支払額	第6期介護保険事業計画値	千円	1,603,744	1,532,370	1,535,129	100%	1,698,236	29
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 98%
○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証

評価項目	評価結果	特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない 国の社会保障制度のひとつとして定着しており、社会保障の健全運営に貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない 要介護者等及び介護者の身体的・精神的な負担の軽減に効果がある。
③ 効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない 制度施行以来、直営での事業は実施しておらず、民間参入を図り効率的に進めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない 保険給付費のうち、50%を公費で負担し、28%は第2号被保険者、22%は第1号被保険者の保険料で運営している。介護サービスの利用者負担や施設入所に係る食費・居住費の負担も所得等に応じた負担割合とするなど、自己負担と社会扶助による公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない 施設整備を望む声もあるが、給付費や保険料に大きな影響を与えることもあり、今後の人口推計等も見通しながら制度運営をする必要がある。

○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満点) 19 /20 = 95% (β)

(2)検証結果

事務事業名 介護保険事業	
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)
100%	95%
総合評価値 [[α)+(β)]/2	
98%	
評価ランク(改善の目安)	
a: 90%以上(現状維持又は拡充)	d: 30~49%(休止・廃止又は縮小)
b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討)	e: 30%未満(休止・廃止)
c: 50~69%(縮小又は見直し改善)	

IV 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
<p>①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>C 現状維持</p> <p>↑ A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p> </div> <div> <p>高齢者の増加等に伴い、給付費の増大が見込まれる。住民主体の介護予防施策の充実が求められる。</p> </div> </div> <p>②改善する上での課題等</p> <p>現在の制度においては、給付費の増加に伴い、保険料負担も増加することとなる。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、給付費の増加が避けられないと考えられるが、住民主体の介護予防を進めるなど、健康で要介護状態にならないための取り組みが必要。</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>現状維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○具体的な成果、コストの変化内容</p> <p>高齢者の増加に伴い、コストは増加は避けられないが、介護予防への取組みを進め、増加額を極力抑制することが必要。</p>			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持			○	低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持			○																		
	低下																					

V 事務事業評価結果

<p>1 調査審査結果(1次審査)</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が健康で要介護状態にならないような介護予防の取り組みを進めるべき。</p>	
<p>2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)</p> <p>高齢者の増加等に伴う給付費の増大が見込まれるが、高齢者が要介護状態となることを防ぎ、給付費の抑制を図るため、介護予防や高齢者の社会参加への取り組みを進めるべき。</p>	<p>改善の方向性の検討結果</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>
<p>3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定</p> <p>介護予防や高齢者の社会参加をさらに推進することで健康増進を図り、給付費の抑制につなげるよう努めること。</p>	<p>改善の方向性の最終決定</p> <p>C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止</p>

VI 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	8	事務事業名	介護保険事業
---------	---	-------	--------

事項	報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など	
	掲載頁	No.			
町民意見に対する見解	見 満 足 や 不 満 の 理 由 、 そ の 他 意	57	20	地域包括ケアシステムについて、もっと積極的に取り組んでください。	<p>団塊の世代が75歳以上とな2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療、介護、予防、生活支援及び住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められています。町としても、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、また、平成30年4月からは認知症施策、在宅医療と介護の連携推進、生活支援サービスの体制整備などに取組み、地域包括ケアシステム構築を推進して参ります。</p> <p>保険給付費のうち、50%を公費(税金)で負担し、28%は40歳以上65歳未満(第2号被保険者)、22%は65歳以上(第1号被保険者)被保険者の保険料で運営しています。その中で、施設整備を望む声もありますが、給付費や保険料に大きな影響を与えることもあり、今後の人口推計等も見通しながら制度運営をする必要があります。</p> <p>また、介護人材の確保については、現在、町としても介護職員初任者研修費用の助成事業などに取り組んでおりますが、さらなる人材を確保できるよう様々な角度から検討して参ります。</p>
	自由意見	58	48	今後老人増に備え、介護施設及び人員を確保する必要がある。	